



# NEWS RELEASE

2007年12月26日

各位

上場会社名 株式会社ジー・エフ  
(コード番号 3751 東証マザーズ)  
(URL <http://www.gf-net.co.jp/>)  
本社所在地 東京都文京区大塚三丁目20番1号  
代表者 代表取締役社長 仲吉昭治  
問合せ先 常務取締役社長室長 加藤伸一  
TEL(03)5978-2261(代表)

## 東方ネットジャパンとの業務提携に関するお知らせ

当社は、主力商品である全自動テレマーケティングシステムを活用した新たなサービスパッケージの開発並びに相互の販売協力を目的として、株式会社東方ネットジャパン〔東京都港区、代表取締役社長 片平真樹氏：中国の上海東方網股份有限公司(上海市政府IT部門の国営会社であり、政府系のポータルサイトでNO1の実績を持っております。)の関連会社で日中の経済活動の橋渡しとして設立〕と下記の内容で業務提携をすることを本日決定いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 提携の目的

当社は、電話オペレータを必要としない「全自動テレマーケティングシステム」の開発・販売並びに当システムを活用したテレマーケティングサービスを主たる事業としております。従来当社では、当社システム商品の低コストでテレマーケティングを実行できるという特徴から、中小企業を主たる顧客層としたシステム販売を主軸に事業を展開してまいりました。

しかし、中堅以上の規模の企業におきましては、コールセンター導入の定着・高度化が進んでおり、この効率化の手段として当社のシステムを活用した低コストのテレマーケティングサービスの需要の増大が想定され、中期戦略においてコールセンターを保有する企業に対するサービス開発を検討してまいりました。

一方、東方ネットジャパンは、(片平社長は、日中経済新聞を立上り日中の経済振興に貢献しております。)上海東方網股份有限公司のインフラを活用し、日中間コンテンツ・情報の提供サービス業務および収集を主業務としており、オンラインゲーム『九龍争覇』のコンテンツの提供を始め、日本・中国を中心としたアジアにおける企業間の事業アライアンスを支援する事により、競争力強化と事業拡大戦略の構築を実現し、双方の新しい企業価値の増大を創造することを目指しています。

この度、当社の保有する自動テレマーケティングシステムの開発力並びに同システムの活用ノウハウを、中国市場で展開する第一歩として、東方ネットジャパンのネットワークを活用し、新たな事業機会の創出と新市場開拓スピードの向上を目的として、業務提携することといたしました。

## 2. 業務提携の内容

- ① 当社の、全自動テレマーケティングシステムによる効率的な、生活者の潜在ニーズ確認機能やメッセージ伝達機能と、東方ネットジャパンの保有する上海とのコネクションを活用させることによって、現在当社の提供する新規見込み客発掘やイベント集客のソリューションを一層高度化したサービスパッケージとして開発することで、当社システムの中国市場の販売を目指します。
- ② 販売面におきましては、日中ネットワークを使った共同セミナーの開催により、当社の主たる顧客層である中小企業に対して販売するとともに、新たに開発するサービスパッケージを、東方ネットジャパンの抱える顧客に対して販売を行ない、相互顧客紹介によるスピーディな市場開拓を目指します。  
併せて、日中間ビジネスに興味を持たれている企業様に対しビジネスの斡旋をいたす予定です。
- ③ 東方ネットジャパングループに対して、日本のコンテンツ紹介や当社システムのコールセンター業務における様々な活用機会を紹介し新市場の開拓を目指します。

以上3点を主軸としつつ、相互のノウハウ並びに顧客基盤の有効利用による、顧客の潜在領域の需要拡大とIT関連業界の新たな市場に対する拡販を行うことにより、双方の事業拡大を目指します。

## 3. 提携先の概要(平成19年11月30日現在)

名 称 : 株式会社 東方ネットジャパン 《日本語名》  
日本東方网公司 《中国語名》  
TOHO NET JAPAN co.,ltd 《英語名》

主 な 事 業 内 容 : ・ライセンスアライアンス事業  
・アライアンスコンサルティング事業  
・インターネット事業  
・メディア事業

設 立 年 月 日 : 平成16年2月23日

所 在 地 : 〒112-0013 東京都港区六本木4丁目8番7号 六本木三河台ビル4F  
【TEL】03-5772-6153 【FAX】03-5772-6127

代表者の役職・氏名: 代表取締役社長 片平 真樹

従 業 員 数 : [日本] 20名 [上海] 20名 [北京] 30名

資 本 金 : 1億4,000万円

当 社 と の 関 係 : 現在、出資関係、取引関係はありません。

## 4. 今後の目標および業績に与える影響

本提携により、両社におきまして、顧客数の増加、営業効率の高まりから収益は見込まれますが、現時点におきましては、本提携による業績に与える影響は軽微であります。

なお、影響が明らかになり次第、ご報告申し上げます。

以 上